

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 03 月 27 日

ニコン健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

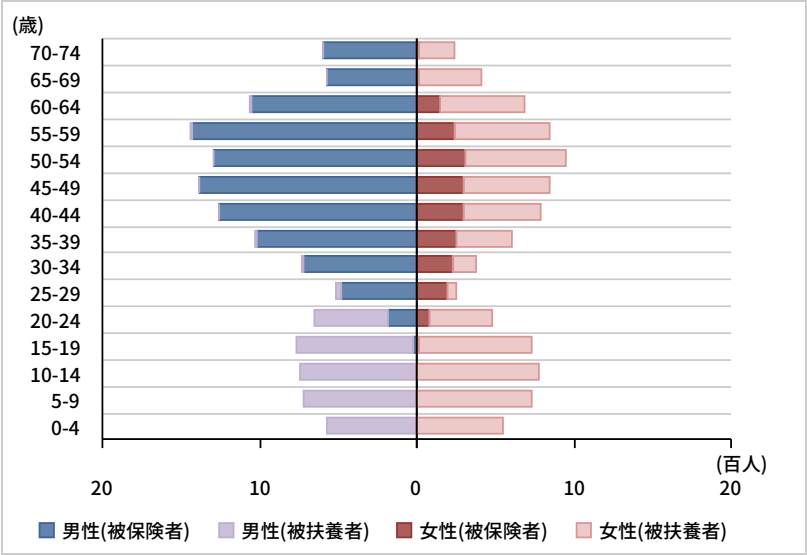
組合コード	20106		
組合名称	ニコン健康保険組合		
形態	単一		
業種	機械器具製造業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	12,184名 男性82.9% (平均年齢46.5歳) * 女性17.1% (平均年齢43.3歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	1,094名	-名	-名
加入者数	21,958名	-名	-名
適用事業所数	27カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	27カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	90‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	1	15	-	-	-	-
	保健師等	10	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	9,726 / 11,938 = 81.5 %
	被保険者	6,817 / 7,338 = 92.9 %
	被扶養者	2,909 / 4,600 = 63.2 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	324 / 1,915 = 16.9 %
	被保険者	268 / 1,673 = 16.0 %
	被扶養者	56 / 242 = 23.1 %

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	24,843	2,039	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	22,000	1,806	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	14,568	1,196	-	-	-	-
	疾病予防費	206,165	16,921	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	28,704	2,356	-	-	-	-
	その他	7,128	585	-	-	-	-
	小計 …a	303,408	24,902	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	8,121,025	666,532	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	3.74		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	25人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	188人	25～29	477人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	716人	35～39	1,022人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,254人	45～49	1,386人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,297人	55～59	1,427人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,055人	65～69	573人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	589人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	13人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	78人	25～29	199人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	229人	35～39	247人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	300人	45～49	294人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	309人	55～59	240人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	152人	65～69	17人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	15人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	567人	5～9	721人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	747人	15～19	746人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	463人	25～29	37人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	7人	35～39	9人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2人	45～49	5人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	4人	55～59	8人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	8人	65～69	4人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	545人	5～9	733人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	775人	15～19	720人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	400人	25～29	55人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	154人	35～39	352人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	488人	45～49	553人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	638人	55～59	611人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	535人	65～69	400人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	227人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴	◆被保険者の男女比は83:17で、男性比率が著しく高い。 ◆年齢構成は、男性55～59歳、女性50～54歳の割合が多い。 ◆被保険者の内、9％は特例退職者である。 ◆事業主の拠点は東北から関西まで、加入者も全国に広く分布している。	◆経
	常支出予算に対する保健事業費は3.7％で、健保連平均5.0％（令和5年度）より抑えた水準である。 ◆健康保険組合に、医療専門職は不在である。	

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴	
■	健康診断の受診率は、強制加入者は高いが、家族・任継・特退の健康診断の受診率は高いとはいえない。
■	がん健診は遜色なくカバーしているが、婦人科系のがん健診の受診率は低めである。
■	特定健診の実施率は健保連平均を上回っているが、全体の特定保健指導実施率は伸び悩んでいる。
■	ジェネリック使用率は着実に促進されている。

事業の一覧

職場環境の整備	
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	医療費適正化対策
保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	柔整療養費適正化
保健指導宣伝	電話健康相談、メンタルヘルス相談
保健指導宣伝	育児指導書配付
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	若年層向け生活習慣改善プログラム
特定保健指導事業	服薬者プログラム
保健指導宣伝	個人向け健康サイトの導入
保健指導宣伝	健康情報提供
疾病予防	事業主健康診断費用補助
疾病予防	家族・任継・特退健康診断
疾病予防	人間ドック
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	前立腺がん検診
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	子宮頸がん検診
疾病予防	糖尿病重症化対策（生活習慣改善）
疾病予防	家庭用常備薬配布
疾病予防	糖尿病重症化対策（受診勧奨）
疾病予防	禁煙対策
体育奨励	運動機会の推進
直営保養所	直営保養施設の利用補助
直営保養所	契約保養施設の利用補助
予算措置なし	歯科健診
事業主の取組	
1	健康診断後の個別指導
2	新規採用者研修
3	健康の保持増進、生活習慣改善等の啓発活動
4	35歳ヘルスアップセミナー
5	生産性低下防止教育
6	要配慮者への確認
7	過重時間外労働の抑制
8	健保組合との連携

9	ストレス対応
10	女性の健康課題に関する教育
11	専門職によるメンタルヘルスケア
12	病気と就労の両立支援

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り				注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期		成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
疾病予防	3	インフルエンザ予防接種補助	インフルエンザ予防	全て	男女	0～74	加入者全員	10,030	接種者数	5,001名（接種率24.1%）	・罹患抑制に効果見込み	・感染症予防策の浸透でインフルエンザ予防接種不要と考える人が増えたのか接種率はR3から同等やや減	4
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	7	医療費適正化対策	医療費の適正化	全て	男女	0～74	基準該当者	806	R04年9月通知分 ・通知人数：1,238名 ・寛解者を除いた出現者 ・転換者259人（24.8%） 後発医薬品使用率 79.9%（R04年3月）	1,044人	今回通知のAG(点眼薬 ^パ タール用AG)は結果的に転換率（7.8%）が低かった。 理由①点眼薬転換への忌避点眼や塗薬等外用薬は、使用者が使用感の慣れを優先する傾向があり、転換すすまなかったと思われる。 理由②薬剤不足薬剤増産の優先順位在庫不足解消の生産は、血圧剤等重篤な慢性疾患用薬が優先、点眼薬等は在庫不足となった	・効果的なAGの採用：以下を確認して通知効果を事前検討し、採用判断 ①過去効果的であった「慢性疾患」を優先する②「市在庫が十分か」。 備考：薬剤在庫不足はR04年をピークとして、解消傾向。	3
	5	機関紙発行	情報発信、健康意識の醸成	全て	男女	18～74	被保険者	1,608	「健保ニュース」	4回発行	（web版健康情報の提供と健保ニュースにスイッチ） ・ヘルスリテラシー向上を目的とした「健康情報の提供」と「被保険者との情報伝達ルート」の確保	・任継特退へ情報伝達は健保ニュースを送付継続	5
	2	医療費通知	健康意識の醸成	全て	男女	18～74	被保険者	1,035	医療費通知発行	年4回 被保険者に対し、web閲覧または、事業主経由で圧着ハガキを配布。（任継・特退は郵送）	（一部web掲載による通知に切替えた。利便性の向上と、作業時間の削減につながった） 家族を含めた医療費を知ることにより、削減意識を高める。	web化により閲覧が容易になった反面家族の目に触れにくい。	5
	2	柔整療養費適正化	医療費の適正化	全て	男女	0～74	基準該当者	1,615	レセプト件数	3,957件	・受療者への照会と保険適用範囲の説明	・保険適用範囲の啓発	5
	5	電話健康相談、メンタルヘルス相談	■いざというときのセイフティネットとしての活用。 ■早期の適切な受診等を促す。	全て	男女	0～74	加入者全員	3,226	電話健康相談	862件（昨年比5%増） メンタルヘルス相談 ・電話 105件（昨年並み） ・面接 37件（7割増） セカンドオピニオン相談 29件（昨年の2割減）	・無料・匿名でうけられること。 ・電話健康相談は「24時間・年中無休」にて実施。 ・健康不安に対する相談口として有効に機能。	・利用促進のため、年初や広報誌に案内を掲載。	4
	5	育児指導書配付	健全な育児の育成指導	全て	男女	18～74	基準該当者	156	配付部数 「赤ちゃん和妈妈」47部 「らくらく育児百科」17部		・育児指導 医療費の抑制 *知識を得て医療機関にかかる前に様子を見ることができる *母親のメンタル面	育児雑誌は好評。育児百科はネット情報普及で希望者減少傾向	5
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診（被保険者）	生活習慣病の予防と改善	全て	男女	40～74	被保険者	6,285	対象者 1,366名 受診者 861名 実施率 63.03% ※一般被保険者の特定健診費用は事業主負担		・一般被保険者は事業主の法定健診で実施し、費用は事業主負担のため、ほぼ100%に近い受診率。 ・任継・特退も実施率から健康意識は高いと思われる。	任継・特退に対し、さらに実施率向上を目指したい。	3
	3	特定健診（被扶養者）	生活習慣病の予防と改善	全て	男女	40～74	被扶養者	16,820	対象者 3,699名 受診者 2,215名 実施率 59.88%		・家族健康診断と併せて実施しているため、自動的にデータ入手ができている。	・家族の実施率のさらに向上を目指したい。	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定保健指導事業	4	特定保健指導	生活習慣病の予防と改善	全て	男女	40～74	基準該当者	6,357	【動機付け支援】 対象者 395名 動機付け支援（了） 73名 初回面談のみ 107名 評価のみ 4名 【積極的支援】 対象者 437名 積極的支援（了） 23名 初回面談のみ 101名 評価のみ 27名	被保険者にはメールで、被扶養者には電話で、初回面談の参加勧奨を行った。	・事業所型から募集型のICT面談に切り替えたために、実施率が落ちた事業所があった。 ・メタボ予備群である若年層に有効なプログラムの探索	4
	4	若年層向け生活習慣改善プログラム	特定保健指導対象者の予備群の抑制	一部の事業所	男女	18～39	被保険者	--	--	-	-	-
	4	服薬者プログラム	特定保健指導の対象外であるが、同様のサポートを行い、生活習慣改善を図る	一部の事業所	男女	40～74	被保険者,被扶養者,任意継続者,特例退職被保険者	--	--	-	-	-
保健指導宣伝	2,3,5	個人向け健康サイトの導入	健康意識の醸成	全て	男女	18～74	被保険者	--	--	-	-	-
	5	健康情報提供	WEBでの健康情報の提供による、健康の推進とヘルスリテラシー向上	-	男女	-（上限なし）	加入者全員	1,320	「ヘルシーファミリー倶楽部」随時更新	ヘルスリテラシー向上を目的とした健康情報の提供	R03年度より健康情報提供はWebサイトの「ヘルシーファミリー倶楽部」に移行し電子化	5
疾病予防	3	事業主健康診断費用補助	病気の早期発見	全て	男女	18～74	被保険者	14,288	対象者数：10,595名 実施者数：15,054名（142%）	受診率が100%を超えているのは、コロナのためR3年健診をR4年に一部延期した一群が年に2回受診している為。	なし	5
	3	家族・任継・特退健康診断	病気の早期発見	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	82,897	対象者：6,462名 受診者数：3,466名 実施率：53.63% 【被扶養者】 2、602名(受診率50.45%) 【任意継続被保険者】 88名（受診率60.68%） 【特例退職被保険者】 776名（受診率66.89%）	レディース健診など、受診しやすい提案を実施した。	・受診率の向上	2
	3	人間ドック	病気の早期発見	全て	男女	35～74	加入者全員	15,515	受診者数 人間ドック 286名 脳ドック 90名 複合ドック 147名 合計523名（受診率 3.76%）	疾病の早期発見	R3、4年度でほぼコロナ前に回復	4

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り				注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
	3	大腸がん検診	病気の早期発見	全て	男女	18～74	基準該当者	12,484	大腸 8,337名（受診率 109.6％）	・事業主健診にあわせて、大腸と前立腺のがん健診を実施。受診率の向上に寄与。 受診率が100%を超えているのは、コロナのためR3年健診をR4年に一部延期した一群が年に2回受診しているため。		5	
	3	前立腺がん検診	病気の早期発見	全て	男性	40～74	被保険者	11,159	前立腺4、815名（受診率 129.62％）	・事業主健診にあわせて、大腸と前立腺のがん健診を実施。受診率の向上に寄与。 受診率が100%を超えているのは、コロナのためR3年健診をR4年に一部延期した一群が年に2回受診しているため。		4	
	3	乳がん検診	病気の早期発見	全て	女性	35～74	被保険者	7,442	受診者数 918名（受診率62.9％）	・R4年度も引き続き、感染症対策と両立させながら実施。 ・受診率微減（R3：64.3%⇒R4：62.9%）であったが、職場検診の利便性から、高い受診率を維持	・来年度、本社移転による拠点統合で大規模拠点が誕生するため、効率的な実施方法を検討する。	4	
	3	子宮頸がん検診	病気の早期発見	全て	女性	35～74	被保険者	1,655	ヒトパピロマ396名（受診率 20.0％）		・子宮頸がん検診は国立がんセンターのガイドラインによりR03年よりHPV検査のみとした。	4	
	4	糖尿病重症化対策（生活習慣改善）	糖尿病リスク者の減少	全て	男女	40～74	加入者全員	5,867	HbA1c・血圧・脂質の値で判断 基準以上の対象者 対象者433人 申込者37人 完了または継続中：32人（86.48%） 辞退者：5名	モチベーションの高い参加者が多く、例年より早いプログラムスタートとなった。きめ細かい運動・栄養指導で効果があがっている。	・脱落危険者のケア ・健康リテラシーの向上	4	
	8	家庭用常備薬配布	セルフメディケーションの奨励	全て	男女	18～74	被保険者	21,806	被保険者数：11,868人 申込者数：8,756人（73.8%）	自費による追加申込みが全体の1割以上あり、需要が高いと思われる。 Web申込は全体の約75%と微増。	・Web申込への完全移行。	3	
	4	糖尿病重症化対策（受診勧奨）	【目的】糖尿病リスク者の減少 【概要】糖尿病リスク者を対象とした専門医受診勧奨および情報提供	全て	男女	40～74	基準該当者	2,160	HbA1c・血圧の値で判断 基準以上の対象者 対象者：164人 回答者：63人（38.4%） 専門医紹介：4人 生活改善の継続支援：9人	・長年継続してきたおかげで専門医の受診者は増えている。反面、コロナ禍の生活様式の変化で数値コントロールができていない方もめだつ。	・岩盤層へのアプローチ方法の再検討 ・健康リテラシーの向上	1	
体育奨励 直営保養所	5	禁煙対策	卒煙の機会提供（オンライン禁煙外来プログラムを、喫煙率の高い横須賀事業所に期間限定で募集）	全て	男女	20～65	基準該当者	666	世界禁煙デーに合わせ先着10名募集。 オンライン診療後、禁煙補助薬パッチとメール支援（パッチは2か月間まで、支援は最長6か月）。 募集人数：10人 申込者：11人（110%） 禁煙成功:7人（64%）	社内の喫煙場所も少なくなってきたか、早々に募集定員が埋まった。	来年度はキャンペーン後は通年募集としたい。	3	
	5,6	運動機会の推進	【目的】運動習慣の促進 【概要】スポーツクラブルネサンスの法人利用を提供。オンラインレッスンの案内	全て	男女	18～74	加入者全員	0	オンライン会員登録：16名	感染対策の面から、オンラインレッスンを推奨。	コロナ禍での運動不足を少しでも解消されるよう、ジム利用も勧めたい。	3	
	8	直営保養施設の利用補助	加入者の健康増進及びリフレッシュ	全て	男女	0～74	加入者全員	27,908	利用者数 望海荘 1,484名 （前年比 151%）	基本的な感染対策を実施しての運営。	建屋の老朽化対策 利用制限の緩和	5	
	8	契約保養施設の利用補助	加入者の健康増進及びリフレッシュ	全て	男女	0～74	加入者全員	4,998	利用者数 JTB 1,434名 （前年比 164%）	コロナ感染予防の徹底や全国旅行支援	感染予防の継続	5	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
予算措置なし	2,3	歯科健診	口腔衛生の保持と受診の奨励を行う。	一部の事業所	男女	19～74	被保険者,任意継続者,特例退職被保険者	--		-		-

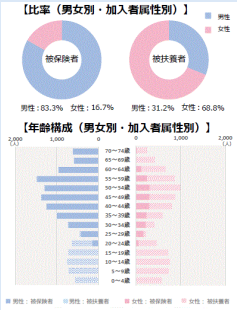
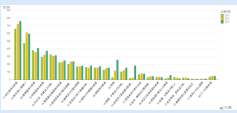
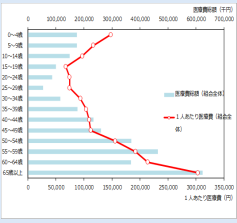
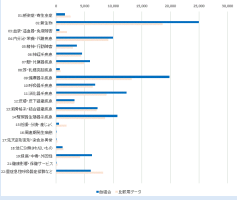
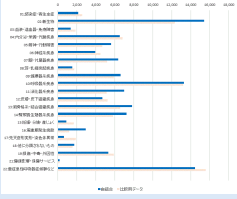
注1) 1．職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査 4．保健指導・受診勧奨 5．健康教育 6．健康相談 7．後発医薬品の使用促進 8．その他の事業

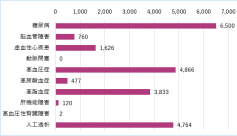
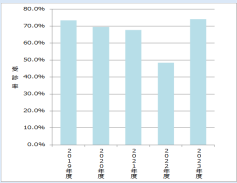
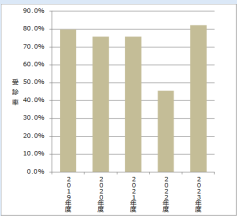
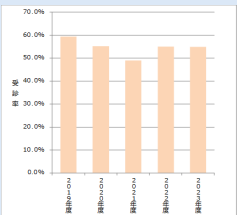
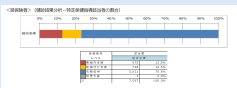
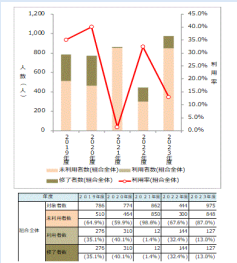
注2) 1．39%以下 2．40%以上 3．60%以上 4．80%以上 5．100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
健康診断後の個別指導	◆健康の保持に努める必要のある者への保健指導や受診勧奨、結果確認等	被保険者	男女	18～65	定期健診等の有所見者に対して実施	-	・対象者が多いことから長期間の実施となる ・業務優先を事由に指導日時の変更が頻繁にある	無
新規採用者研修	◆自己保健義務の啓発とヘルスリテラシー教育 ◆個別のカウンセリング実施	被保険者	男女	18～55	適宜実施	-	-	無
健康の保持増進、生活習慣改善等の啓発活動	◆健康の保持・増進に関する啓発活動 ◆食生活、運動習慣等の生活習慣に関する活動	被保険者	男女	18～65	-	-	-	-
35歳ヘルスアップセミナー	◆国内グループ会社の参画による、健康に対する意識の醸成	被保険者	男女	35～35	・場所の制約により、複数回に分けて実施	・欠席者は次年度以降も参加を要請	・業務優先から、参加する会の変更や欠席を申し出るケースが多々ある	無
生産性低下防止教育	◆睡眠、肩こり・腰痛等、アルコール依存症、花粉症、眼精疲労その他阻害要因別の教育	被保険者	男女	18～65	適宜開催（年に1～2回）	-	参加者（聴講者）が少ない	無
要配慮者への確認	◆傷病に伴う健康配慮を守る為、産業医による確認と就業制限の実施。	被保険者	男女	18～65	適宜開催（年に1～2回）	-	-	無
過重時間外労働の抑制	◆過重時間外管理を含めた労働時間の状況を把握。	被保険者	男女	18～60	-	-	-	無
健保組合との連携	◆保健・看護スタッフと課題共有	被保険者	男女	18～65	年に1回	-	-	有
ストレス対応	◆高ストレス者に対する産業医との面談勧奨 ◆集団分析の実施 ◆ストレスチェック受検率の向上	被保険者	男女	18～65	適宜	-	-	無
女性の健康課題に関する教育	◆女性のライフステージに合わせた健康課題についての啓発。男性社員も参画した教育の実施。	被保険者	男女	18～65	適宜	-	-	無
専門職によるメンタルヘルスケア	◆精神科医・心療内科医、臨床心理士によるメンタルヘルスケアの実施	被保険者	男女	18～65	-	-	-	無
病気と就労の両立支援	◆病気と就労の両立について個別に相談を実施、支援を行う。	被保険者	男女	18～65	-	-	-	無

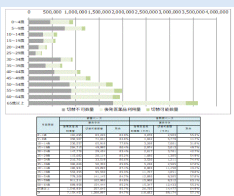
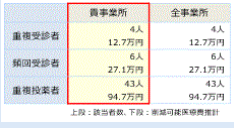
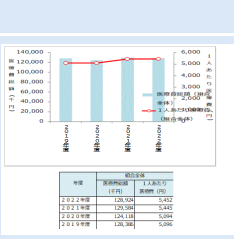
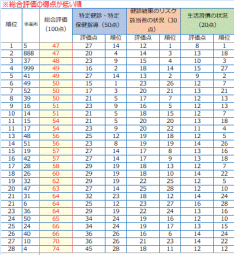
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア	 【比率（男女別・加入者属性別）】 被保険者 男性：83.3% 女性：16.7% 被扶養者 男性：31.2% 女性：68.8% 【年齢構成（男女別・加入者属性別）】	比率と年齢構成<男女別・加入者属性別>	加入者構成の分析	-
イ		医療費分析<代表傷病>2020～2022年度	医療費・患者数分析	◆ 11消化器系疾患の医療費が最も高く、過去3年間ににおいても上昇している。 ◆ 02新生物<腫瘍>の医療費も高く、上昇傾向にある。
ウ		年齢階層別1人あたり医療費	医療費・患者数分析	◆ 医療費は、被保険者・被扶養者とも65歳以上が最も高く、1人あたり医療費についても65歳以上が最も高い。
エ		疾病分類別1人あたり医療費（被保険者）	医療費・患者数分析	◆ 被保険者の、疾病分類別1人あたり医療費は02新生物が最も高く、次いで09循環器系疾患である。いずれも健保連平均を上回っている。
オ		疾病分類別1人あたり医療費（被扶養者）	医療費・患者数分析	◆ 被扶養者の、疾病分類別1人あたり医療費は、02新生物が最も高く、健保連平均を大きく上回る。次いで、22重症急性呼吸器症候群など、10呼吸器系疾患の医療費が高い。

力		生活習慣関連疾患加入者1人あたり医療費	医療費・患者数分析	◆生活習慣関連疾患別の総医療費も、加入者1人あたり医療費も、上位は糖尿病、高血圧症、人工透析の順である。 ◇生活習慣関連疾患は保険財政の影響から見ても、対応の優先度は高い。
キ		特定健診受診率2019～2023年度	特定健診分析	◆特定健診の受診率は、2019～2023年度で被保険者・被扶養者ともほぼ横ばいに推移している。 ◆2022年度法定報告での実施率は、被保険者93%（健保連平均80.3%）、被扶養者48%（健保連平均47.5%）。
ク		特定健診受診率（被保険者）2019～2023年度	特定健診分析	-
ケ		特定健診受診率（被扶養者）2019～2023年度	特定健診分析	-
コ		特定保健指導該当者の割合	特定保健指導分析	◆特定保健指導該当者の割合は20%程（健保連平均17.8%）と高め、被扶養者は7%で低いが、被保険者は23%と高い。
サ		特定保健指導該当者の割合（被保険者）	特定保健指導分析	-
シ		特定保健指導該当者の割合（被扶養者）	特定保健指導分析	-
ス		積極的支援対象者の特定保健指導の利用率と終了率	特定保健指導分析	◆特定保健指導（積極的支援）の利用率、終了率とも13%程度にとどまっている。 ◇特定保健指導を受けることで、腹囲・体重等が改善され、生活習慣病が抑制でき、将来医療費の削減も見込める。

セ		動機付支援対象者の特定保健指導の利用率と終了率	特定保健指導分析	◆ 特定保健指導（動機付支援）の利用率、終了率とも21%程度にとどまっている。 ◇ 特定保健指導を受けることで、腹囲・体重等が改善され、生活習慣病が抑制される。将来医療費の削減も見込めるので、利用の促進を図る。
ソ		「喫煙率」の推移<40歳以上>	健康リスク分析	◆ 喫煙率は微減傾向であるが、2022年度の喫煙率で被扶養者は3%と低い が、被保険者は25%と高い。
タ		「20歳の時から体重が10kg以上増加」の割合<40歳以上>	健康リスク分析	◆ 20歳時より体重が+10kg以上増加の割合は40%近く、特に被保険者は46%と高い。
チ		「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施」の割合<40歳以上>	健康リスク分析	◆ 1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施の割合は、27%前後で推移している。被扶養者は30%と若干高い。 ◇ きついと感じない程度の運動など、取り組みやすい機会の提供が必要。
ツ		「人と比較して食べる速度が速い」割合<40歳以上>	健康リスク分析	◆ 人と比較して食べる速度が速い割合は微減しているが、被保険者は29%、被扶養者は23%程度である。 ◇ 食べる速度が速い人は、食べる量が多くなる傾向があり、同じ量を食べたとしてもインスリン分泌を促し肥満になりやすい。

テ		後発医薬品分析	後発医薬品分析	◆最も薬剤量が多く、最も後発医薬品への切替可能数量が多い年齢層は65歳以上で、利用割合が低い年齢層は10～14歳である。 ◇同等の薬効をもつ後発医薬品に切り替えることで、医療費を削減することができる。
ト		がん検診<肺・大腸>の罹患率と検診の状況（被保険者）	その他	◆<肺がん>の検診受診率は55%程、罹患率は60歳台が多い。<大腸がん>の検診受診率は30%程、罹患率は50歳台が多い。
ナ		がん検診<乳・子宮頸>の罹患率と検診の状況（被保険者）	その他	◆<乳がん>の検診受診率は28%程、罹患率は50歳台が多い。<子宮頸がん>の検診受診率は12%程、罹患率は50歳台が多い。
ニ		重複受診、頻回受診、重複投薬の状況	その他	◆重複受診者 3か月連続して、1か月に同一疾病での受診医療機関が3か所以上ある人は4名。 ◆頻回受診者 3か月連続して、1か月に同一医療機関での受診が15回以上ある人は6名。 ◆重複投薬者 3か月連続して、1か月に同一薬剤または同様の効能・効果をもつ薬剤を、複数の医療機関から処方されている人は43名。
ヌ		メンタル系疾患2019～2022年度推移	その他	◆メンタル系疾患による医療費総額、1人あたり医療費は総じて高くはない。 ◇メンタル系疾患は、重症化すると、長期休業による労働損失や、長期入院による医療費増加等につながる可能性がある。
ネ		事業主別評価一覧	その他	◆被保険者の、特定健診・特定保健指導（受診率・実施率）、健診結果のリスク該当者（血圧、脂質、血糖、内臓脂肪型肥満、肝機能異常症リスク者割合）、生活習慣の状況（運動習慣がある、夕食時間が適切、朝食をきちんと食べる等）を事業主別に総合的に評価。低い順に5（構成人数最大）、888（主に65歳以上）、37（60歳以上が多い）の順である。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, ウ	◆1人あたり医療費は、年齢と共に上昇しており、被保険者・被扶養者とも65歳以上が最も高い。	➡	◆将来的な加齢とともに悪化する傷病への対策を講じる。	✓
2	イ, エ, オ	◆1人あたり医療費で最も高いのは、消化器系疾患、新生物で、過去3年間に際しても上昇している。被保険者、被扶養者とも新生物が高い。	➡	◆疾病の発生や早期発見、重症化予防を目的とした事業を優先する。	
3	キ, ク, ケ	◆特定健診の受診率の推移は伸び悩んでいるが、実績ベースで健保連平均を若干上回った。	➡	◆啓蒙を含め、特定健診の受診を促す。	
4	カ, コ, サ, シ	◆生活習慣関連疾患別の総医療費、加入者1人あたり医療費は、糖尿病、高血圧症、人口透析が続く。	➡	◆保険財政の観点からも、優先度は高い。	
5	ス, セ	◆特定保健指導の利用率、終了率とも積極的支援は13%、動機付支援は21%程度に留まっている。	➡	◆特定保健指導を受けることで、生活習慣病や医療費策減も見込める。事業主と協働し、受けやすく健康的な職場風土の醸成を進める。	✓
6	ソ, タ, チ, ツ	◆喫煙、体重の増加、運動習慣、食べる速度等、生活習慣上のリスクを抱える人が一定いる。	➡	◆特定保健指導を含め、個別事業で、より良い生活習慣を促す活動を展開する。	
7	テ	◆最も後発医薬品への切替可能数量が多い年齢層は65歳以上で、利用割合が低い年齢層は10～14歳である。	➡	◆同等の薬効をもつ後発医薬品に切り替えるよう、推進活動を継続し、医療費の削減につなげる。	
8	ト, ナ	◆がん検診の受診率は微増傾向だが、子宮頸は12%程で低い。	➡	◆受診率の向上、要精検者へアプローチすることで、早期発見・早期治療をめざす。	
9	ニ	◆重複・頻回受診、重複投薬の内、重複投薬は43名と多い。	➡	◆対象者が飲み合わせ等で健康を損なうことなどなきよう、レセプトの審査を強化する。	
10	ネ	◆事業主別に、特定健診・特定保健指導の受診率、血圧・脂質・血糖等のリスク該当者、生活習慣の状況等を総合的な評価では、構成人数が最も多い5に続いて、37と特退が低い。	➡	◆個々の事業主に寄り添え得る施策を検討する。	
11	ヌ	◆メンタル系疾患による医療費総額、1人あたり医療費は低い水準ではある。	➡	◆長期休業による労働損失や、長期入院による医療費増加を招かないよう、事業主と連携を密にし対応する。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	◆加入者数21,000人（内、被保険者12,000）の中規模な健保組合である。 ◆被保険者の男女比は83:17で、男性比率が著しく高い。 ◆年齢構成は、男性55～59歳、女性50～54歳の割合が多い。 ◆被保険者の内、9%は特定退職者である。 ◆事業所の内、約半数は母体企業に所属している。 ◆事業主の拠点は東北から関西まで、加入者も全国に広く分布している。 ◆被保険者1人あたりの保健事業費は、3.7%で、健保連平均5.0%より抑えている。 ◆健康保険組合に、医療専門職は不在である。	➡	◆全国一律の実施でなく、事業主別のアプローチが望ましい。 ◆被保険者、被扶養者とも、事業主や健診機関等と連携して進める。 ◆特に、母体企業との連携は重要で、事業主の産業保健師や、委託事業会社の専門職等から予防医学的な知識や意見を得て進める。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	■健康診断の受診率は、強制加入者は高いが、家族・任継・特退の健康診断の受診率は高いとはいえない。 ■がん健診は遜色なくカバーしているが、婦人科系のがん健診の受診率は低めである。 ■特定健診の実施率は健保連平均を上回っているが、全体の特定保健指導実施率は伸び悩んでいる。 ■ジェネリック使用率は着実に促進されている。	➡ -	

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 ◆1人あたりの医療費、将来的な医療費の抑制。 ◆特定保健指導等対象者の低減。 ◆ヘルスリテラシーの向上。	事業全体の目標 ◆生活習慣病を原因とする循環器系疾患、内分泌・栄養及び代謝疾患について対策を講じる。 ◆保健事業のスクラップ&ビルドを行い、より効果的な保健事業を実行する。 ◆適切に情報提供を行い働きかけ、ヘルスリテラシーの向上に寄与する。
--	--

事業の一覧

職場環境の整備	
疾病予防	事業主健康診断費用補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	新型コロナワクチン接種補助
予算措置なし	健康推進委員会
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	電話健康相談、メンタルヘルス相談
保健指導宣伝	医療費適正化対策（後発医薬品）
保健指導宣伝	柔整療養費適正化
保健指導宣伝	重複・多剤投与の適正服薬
保健指導宣伝	個人向け健康サイトの導入
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	若年層向け生活習慣改善プログラム
特定保健指導事業	服薬者プログラム
保健指導宣伝	web版健康情報の提供
保健指導宣伝	健保ニュース
保健指導宣伝	育児百科等配付
疾病予防	家族・任継・特退健康診断
疾病予防	人間ドック
疾病予防	がん検診
疾病予防	家庭用常備薬配布
疾病予防	糖尿病重症化予防（受診勧奨）
疾病予防	重症化予防（生活習慣改善）
疾病予防	禁煙プログラム
疾病予防	web歯科口腔健診
疾病予防	ロコモティブシンドローム対策
体育奨励	運動機会の推進
直営保養所	直営保養施設の利用補助
直営保養所	契約保養施設の利用補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
職場環境の整備																					
疾病 予防	3	既存	事業主健康診断費用補助	全て	男女	18 ～ 74	被保険者	1	サ	(事業主毎に任意の法定外健診項目費用を補助)	ア	-	12,000	-	-	-	-	-	病気の早期発見	◆生活習慣関連疾患別の総医療費、加入者1人あたり医療費は、糖尿病、高血圧症、人口透析が続く。	
	定期健診受診者(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：8,000人 令和7年度：8,000人 令和8年度：8,000人 令和9年度：8,000人 令和10年度：8,000人 令和11年度：8,000人)-												法定外項目の受診者(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：8,000人 令和7年度：8,000人 令和8年度：8,000人 令和9年度：8,000人 令和10年度：8,000人 令和11年度：8,000人)-								
	8	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0 ～ 74	加入者全員	1	ケ	接種費用の一部補助。自治体の補助がある場合は対象外とする。	シ	-	11,200	-	-	16,400	11,200	16,400	インフルエンザ予防	◆1人あたり医療費は、年齢と共に上昇しており、被保険者・被扶養者とも65歳以上が最も高い。	
	受診者(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：6,500人 令和7年度：6,500人 令和8年度：6,500人 令和9年度：6,500人 令和10年度：6,500人 令和11年度：6,500人)-												接種率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：25% 令和7年度：25% 令和8年度：25% 令和9年度：25% 令和10年度：25% 令和11年度：25%)-								
	8	新規	新型コロナワクチン接種補助	全て	男女	0 ～ 74	加入者全員	1	キ	(令和5年度までは公費)	ウ,カ	-	10,000	-	-	-	-	-	新型コロナウイルスの重症化予防	◆1人あたり医療費は、年齢と共に上昇しており、被保険者・被扶養者とも65歳以上が最も高い。	
接種者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2,700人 令和7年度：2,700人 令和8年度：2,700人 令和9年度：2,700人 令和10年度：2,700人 令和11年度：2,700人)-												接種率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-									
予算措置なし	1	既存	健康推進委員会	母体企業	男女	18 ～ 65	被保険者	3	ス	◆定期的に、事業主と情報共有・意見交換の場を整備する	ア	-	0	-	-	-	-	-	情報交換及び連携	◆事業主別に、特定健診・特定保健指導の受診率、血圧・脂質・血糖等のリスク該当者、生活習慣の状況等を総合的な評価では、構成人数が最も多い5に続いて、37と特選が低い。	
	実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-								
	加入者への意識づけ																				
	2	既存	医療費通知	全て	男女	18 ～ 74	被保険者	1	ス	隔月で「医療費のお知らせ」として発行・送付	シ	-	1,700	-	-	-	-	-	健康意識の醸成	◆1人あたり医療費は、年齢と共に上昇しており、被保険者・被扶養者とも65歳以上が最も高い。	
	加入者への配布(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：6回 令和7年度：6回 令和8年度：6回 令和9年度：6回 令和10年度：6回 令和11年度：6回)強制加入者へは社内メール便で、任継・特選加入者へは郵送で配布。												利便性の向上に寄与(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)一部の事業所加入者についてはweb配信（健保の作業量も低減する）								
3,6	既存	電話健康相談・メンタルヘルス相談	全て	男女	0 ～ 74	加入者全員	1	ス	◆委託先が24時間、年中無休でフリーコールで相談を受ける。メンタルヘルス相談については、電話と面談で対応する。	シ	-	3,000	-	-	-	-	-	◆適切な受診の促進等	◆メンタル系疾患による医療費総額、1人あたり医療費は低い水準ではある。		
加入者への周知回数(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												利用件数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1,000件 令和7年度：1,000件 令和8年度：1,000件 令和9年度：1,000件 令和10年度：1,000件 令和11年度：1,000件)電話健康相談件数									
2,7	既存	医療費適正化対策(後発医薬品)	全て	男女	0 ～ 74	基準該当者	1	キ	◆ジェネリック医薬品の使用促進	ウ	-	1,400	-	-	-	-	-	医療費の適正化	◆最も後発医薬品への切替可能数量が多い年齢層は65歳以上で、利用割合が低い年齢層は10～14歳である。		
対象者への通知(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												後発医薬品使用割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)-									
2	既存	柔整療養費適正化	全て	男女	0 ～ 74	基準該当者	1	ス	レセプトの点検と受療養者への照会を行う	シ	-	1,800	-	-	-	-	-	医療費の適正化	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
療養費の点検と照会(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)-												柔整療養費の削減(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：500,000円 令和7年度：500,000円 令和8年度：500,000円 令和9年度：500,000円 令和10年度：500,000円 令和11年度：500,000円)-									
4	新規	重複・多剤投与の適正服薬	全て	男女	18 ～ 74	基準該当者	1	ク	-	ウ	-	700	-	-	-	-	-	適正服薬の促進	◆重複・頻回受診、重複投薬の内、重複投薬は43名と多い。		
実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)（見直すきっかけを提供する）									
													-	-	-	-	-				

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
	2	新規	個人向け健康サイトの導入	全て	男女	18～74	被保険者	1	エ	ウ	(機関紙のweb化に伴い、令和2年度をもって廃止する予定) (分かりやすく付加価値の高い健診結果の情報を個別に提供。経年データの掲載、疾患リスクや検査値の意味など個別性の高い情報、生活習慣改善等のアドバイスの掲載いずれかを実施) (個人の健康づくりの取組を促すためのインセンティブを活用した事業の実施)	◆アクセスしやすい環境を整備し、利用率促進を図る	◆アクセスしやすい環境を整備し、利用率促進を図る	◆アクセスしやすい環境を整備し、利用率促進を図る	◆アクセスしやすい環境を整備し、利用率促進を図る	◆アクセスしやすい環境を整備し、利用率促進を図る	◆アクセスしやすい環境を整備し、利用率促進を図る	健康意識の醸成	◆喫煙、体重の増加、運動習慣、食べる速度等、生活習慣上のリスクを抱える人が一定いる。		
	登録率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-												健康意識向上への寄与(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)ウォーキングキャンペーンや、将来の健康予測等の参加率をもって測る。								
個別の事業																					
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査	全て	男女	40～74	被保険者	1	オ,ケ,サ	◆被保険者 事業主が行う定期健康診断と併せて実施(費用は、主に事業主が負担) ◆被扶養者 家族健康診断と併せて実施する為、予算・実績は家族・任継・特退健康診断にて計上	ア,カ	-	-	-	-	-	-	生活習慣病の予防と改善	◆特定健診の受診率の推移は伸び悩んでいるが、実績ベースで健保連平均を若干上回った。		
特定健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：81% 令和7年度：81% 令和8年度：81% 令和9年度：81% 令和10年度：81% 令和11年度：81%)(単一健保の目標90%以上 基準値81%)												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：25% 令和7年度：25% 令和8年度：25% 令和9年度：20% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)(プリセット。内臓脂肪症候群該当者の減少率から)									
-												生活習慣リスク保有者率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：25% 令和7年度：25% 令和8年度：25% 令和9年度：20% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)(プリセット。特定保健指導対象者から)									
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ア,ク,ケ,コ,サ	(被保険者は、事業主の協力を仰ぎ、就労時間中の対面式での実施を推進 被扶養者は、対面・ICT選択可能に整備し、インセンティブも付与し、参加を勧奨する)	ア,ウ,カ	(被保険者は、事業主の協力を仰ぎ、就労時間中の対面式での実施を推進 被扶養者は、対面・ICT選択可能に整備し、インセンティブも付与し、参加を勧奨する)	20,000	-	-	-	-	-	◆特定保健指導の利用率、終了率とも積極的支援は13%、動機付支援は21%程度に留まっている。 ◆事業主別に、特定健診・特定保健指導の受診率、血圧・脂質・血糖等のリスク該当者、生活習慣の状況等を総合的な評価では、構成人数が最も多い5に続いて、37と特退が低い。		
特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)(単一健保の目標60%以上 基準値30%)												特定保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：20% 令和9年度：18% 令和10年度：18% 令和11年度：18%)(プリセット)									
-												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：35% 令和10年度：35% 令和11年度：35%)(プリセット)									
-												腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：25% 令和7年度：25% 令和8年度：25% 令和9年度：25% 令和10年度：25% 令和11年度：25%)(プリセット)									
	-	新規	若年層向け生活習慣改善プログラム	一部の事業所	男女	18～39	被保険者	1	-	40歳未満で、BMI25超の対象者を抽出し、一部個人負担の上、プログラムへの参加を勧奨する。	-	-	500	500	500	500	500	特定保健指導対象者の予備軍の抑制	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
対象者(【実績値】 50人 【目標値】 令和6年度：-人 令和7年度：-人 令和8年度：-人 令和9年度：-人 令和10年度：-人 令和11年度：-人)-												参加率(【実績値】 30% 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)-									
	-	既存	服薬者プログラム	一部の事業所	男女	40～74	被保険者,被扶養者,任意継続者,特例退職被保険者	1	-	隔年実施	-	-	1,000	1,000	1,000	1,000	0	1,000	特定保健指導の対象外であるが、同様のサポートを行い、生活習慣改善を図る	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
対象者(【実績値】 500人 【目標値】 令和6年度：-人 令和7年度：-人 令和8年度：-人 令和9年度：-人 令和10年度：-人 令和11年度：-人)-												参加率(【実績値】 70% 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)-									
保健指導宣伝	2	既存	web版健康情報の提供	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ	シ	-	◆アクセスしやすい環境の提供	◆アクセスしやすい環境の提供	◆アクセスしやすい環境の提供	◆アクセスしやすい環境の提供	◆アクセスしやすい環境の提供	◆アクセスしやすい環境の提供	健康意識の醸成	◆喫煙、体重の増加、運動習慣、食べる速度等、生活習慣上のリスクを抱える人が一定いる。		
案内回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												利用回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：200回 令和7年度：200回 令和8年度：200回 令和9年度：200回 令和10年度：200回 令和11年度：200回)-									
													800	-	-	-	-	-			

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画											
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度				
アウトプット指標												アウトカム指標												
	2	既存	健保ニュース	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	◆webで「健保ニュース」を発信、特退等へは郵送し、健保からの情報を提供する。	シ	-	◆タイムリーな情報提供を図る	◆タイムリーな情報提供を図る	◆タイムリーな情報提供を図る	◆タイムリーな情報提供を図る	◆タイムリーな情報提供を図る	◆タイムリーな情報提供を図る	情報発信、健康意識の醸成	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
発行回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)強制加入者には社内メール便で、任継・特退加入者には郵送で配布。												発行回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)-												
	2	既存	育児百科等配付	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ス	◆希望者に1年間、育児雑誌「赤ちゃん！」を宅配。 ◆第1子出産の希望者に「らくらく育児百科」を配布。	シ	-	◆新たな媒体も検討する	◆新たな媒体も検討する	◆新たな媒体も検討する	◆新たな媒体も検討する	◆新たな媒体も検討する	◆新たな媒体も検討する	健全な育児の育成指導	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
希望者に配布(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：200件 令和7年度：200件 令和8年度：200件 令和9年度：200件 令和10年度：200件 令和11年度：200件)-												育児に関しての知識向上等(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10件 令和7年度：10件 令和8年度：10件 令和9年度：10件 令和10年度：10件 令和11年度：10件)出版社のアンケート集計等を参考とする。												
疾病予防	3	既存	家族・任継・特退健康診断	全て	男女	18～74	被保険者、被扶養者	1	オ	被扶養者及び任継・特退の被保険者を対象とした健康診断	ウ	-	◆受診しやすい環境を整備し、受診を促進する。	◆受診しやすい環境を整備し、受診を促進する。	◆受診しやすい環境を整備し、受診を促進する。	◆受診しやすい環境を整備し、受診を促進する。	◆受診しやすい環境を整備し、受診を促進する。	◆受診しやすい環境を整備し、受診を促進する。	病気の早期発見	◆特定健診の受診率の推移は伸び悩んでいるが、実績ベースで健保連平均を若干上回った。				
	案内及びリマインド(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)-											
	3	既存	人間ドック	全て	男女	35～74	加入者全員	1	ス	人間、脳、複合ドック受診者への補助	シ	-	◆対象範囲、年齢等の検討	◆対象範囲、年齢等の検討	◆対象範囲、年齢等の検討	◆対象範囲、年齢等の検討	◆対象範囲、年齢等の検討	◆対象範囲、年齢等の検討	病気の早期発見	◆1人あたり医療費で最も高いのは、消化器系疾患、新生物で、過去3年間においても上昇している。被保険者、被扶養者とも新生物が高い。				
	受診者(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：800人 令和7年度：800人 令和8年度：800人 令和9年度：800人 令和10年度：800人 令和11年度：800人)-												受診者(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：800人 令和7年度：800人 令和8年度：800人 令和9年度：800人 令和10年度：800人 令和11年度：800人)-											
	3	既存	がん検診	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ウ	(いずれも希望者に実施。大腸・前立腺は事業主の定期健康診断に併せ実施。子宮頸は郵送のHPV検査。乳は主に巡回バス)	ア,カ	-	◆事業主の定期健診等で一括に実施できるか検討する。 ◆標準的な5がん検診とするかも課題。	◆事業主の定期健診等で一括に実施できるか検討する。 ◆標準的な5がん検診とするかも課題。	◆事業主の定期健診等で一括に実施できるか検討する。 ◆標準的な5がん検診とするかも課題。	◆事業主の定期健診等で一括に実施できるか検討する。 ◆標準的な5がん検診とするかも課題。	◆事業主の定期健診等で一括に実施できるか検討する。 ◆標準的な5がん検診とするかも課題。	◆事業主の定期健診等で一括に実施できるか検討する。 ◆標準的な5がん検診とするかも課題。	病気の早期発見	◆がん検診の受診率は微増傾向だが、子宮頸は12%程で低い。				
	受診者(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：9,000人 令和7年度：9,000人 令和8年度：9,000人 令和9年度：9,000人 令和10年度：9,000人 令和11年度：9,000人)-												受診率の向上(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)-											
	2	既存	家庭用常備薬配布	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	◆家庭用常備薬を¥2,500を限度に希望者へ配布（隔年実施）	シ	-	◆ホームページや社内報等で申込を喚起する。 ◆web申込を併用し、利便性を図る。	◆ホームページや社内報等で申込を喚起する。 ◆web申込を併用し、利便性を図る。	◆ホームページや社内報等で申込を喚起する。 ◆web申込を併用し、利便性を図る。	◆ホームページや社内報等で申込を喚起する。 ◆web申込を併用し、利便性を図る。	◆ホームページや社内報等で申込を喚起する。 ◆web申込を併用し、利便性を図る。	◆ホームページや社内報等で申込を喚起する。 ◆web申込を併用し、利便性を図る。	セルフメディケーションの奨励	◆重複・頻回受診、重複投薬の内、重複投薬は43名と多い。				
	申込用紙配布(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：9,000人 令和7年度：9,000人 令和8年度：9,000人 令和9年度：9,000人 令和10年度：9,000人 令和11年度：9,000人)-												利用者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：8,500人 令和7年度：8,500人 令和8年度：8,500人 令和9年度：8,500人 令和10年度：8,500人 令和11年度：8,500人)-											
	4	既存	糖尿病重症化予防（受診勧奨）	全て	男女	40～74	加入者全員	1	イ,ク	◆特定健診データとレセプト分析による専門医による受診勧奨。勧奨後に受診状況を確認。	ウ	-	◆対象者への案内、リマインドを行い、事後の受診状況を確認する。	◆対象者への案内、リマインドを行い、事後の受診状況を確認する。	◆対象者への案内、リマインドを行い、事後の受診状況を確認する。	◆対象者への案内、リマインドを行い、事後の受診状況を確認する。	◆対象者への案内、リマインドを行い、事後の受診状況を確認する。	◆対象者への案内、リマインドを行い、事後の受診状況を確認する。	糖尿病リスク者の減少	◆生活習慣関連疾患別の総医療費、加入者1人あたり医療費は、糖尿病、高血圧症、人口透析が続く。				
	受診勧奨対象(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：300人 令和7年度：300人 令和8年度：300人 令和9年度：300人 令和10年度：300人 令和11年度：300人)HbA1cと血圧の値から、対象者を抽出する												改善傾向にある者(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：150人 令和7年度：150人 令和8年度：150人 令和9年度：150人 令和10年度：150人 令和11年度：150人)勧奨に対して回答あり及び専門医紹介、生活改善の支援継続											
4	既存	重症化予防（生活習慣改善）	全て	男女	19～65	基準該当者	1	ク,ケ	レセプトデータ解析によるハイリスク者へのプログラム。	ク	-	◆参加勧奨と、事後ウォッチ	◆参加勧奨と、事後ウォッチ	◆参加勧奨と、事後ウォッチ	◆参加勧奨と、事後ウォッチ	◆参加勧奨と、事後ウォッチ	◆参加勧奨と、事後ウォッチ	◆参加勧奨と、事後ウォッチ	ハイリスク対象からの改善、脱却	◆生活習慣関連疾患別の総医療費、加入者1人あたり医療費は、糖尿病、高血圧症、人口透析が続く。				
申込数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30人 令和7年度：30人 令和8年度：30人 令和9年度：30人 令和10年度：30人 令和11年度：30人)-												完了(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)（プログラム完遂者）												
5	既存	禁煙プログラム	全て	男女	19～65	被保険者	1	ケ	-	ア,ウ	-	◆事業主と連携を図り、プログラム参加を勧奨する	◆事業主と連携を図り、プログラム参加を勧奨する	◆事業主と連携を図り、プログラム参加を勧奨する	◆事業主と連携を図り、プログラム参加を勧奨する	◆事業主と連携を図り、プログラム参加を勧奨する	◆事業主と連携を図り、プログラム参加を勧奨する	喫煙率の低減	◆喫煙、体重の増加、運動習慣、食べる速度等、生活習慣上のリスクを抱える人が一定いる。					
プログラム参加勧奨(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)（ポスター掲示、グループポータル掲載、問診票の喫煙あり回答者へメール配信等）												減煙率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)（プログラム参加者／卒煙または減煙者）												
													300	-	-	-	-	-						

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢						実施計画												
												令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度							
アウトプット指標												アウトカム指標												
	3	新規	web歯科口腔健診	一部の事業所	男女	19～74	被保険者,任意継続者,特例退職被保険者	1	オ,ク	-			◆利活用の推進を図る	◆利活用の推進を図る	◆利活用の推進を図る	◆利活用の推進を図る	◆利活用の推進を図る	◆利活用の推進を図る	口腔衛生の保持と受診の奨励を行う。	◆喫煙、体重の増加、運動習慣、食べる速度等、生活習慣上のリスクを抱える人が一定いる。				
案内及び募集(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)社内ポータルサイトやホームページ等で案内。												健診申込(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-												
	5	新規	ロコモティブシンドローム対策	全て	男女	60～74	基準該当者,定年退職予定者	1	ク,ケ	-			◆適切なプログラムの選定と実施	◆適切なプログラムの選定と実施	◆適切なプログラムの選定と実施	◆適切なプログラムの選定と実施	◆適切なプログラムの選定と実施	◆適切なプログラムの選定と実施	ロコモを予防し、医療費の抑制を図る	◆1人あたり医療費は、年齢と共に上昇しており、被保険者・被扶養者とも65歳以上が最も高い。 ◆事業主別に、特定健診・特定保健指導の受診率、血圧・脂質・血糖等のリスク該当者、生活習慣の状況等を総合的な評価では、構成人数が最も多い5に続いて、37と特選が低い。				
参加者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30人 令和7年度：30人 令和8年度：30人 令和9年度：30人 令和10年度：30人 令和11年度：30人)-												改善率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%) (ロコモの知識習得、取組実施で測る)												
体育奨励	5	既存	運動機会の推進	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	ケ	グループポータル、HP等で参加勧奨	シ	法人契約を結んだルネサンスの、スポーツジムやオンライン会員を進める	◆HP等を通じて利用を促進する。 ◆健康リスクに踏み込んだ新たな運動機会を検討する。	◆HP等を通じて利用を促進する。 ◆健康リスクに踏み込んだ新たな運動機会を検討する。	◆HP等を通じて利用を促進する。 ◆健康リスクに踏み込んだ新たな運動機会を検討する。	◆HP等を通じて利用を促進する。 ◆健康リスクに踏み込んだ新たな運動機会を検討する。	◆HP等を通じて利用を促進する。 ◆健康リスクに踏み込んだ新たな運動機会を検討する。	◆HP等を通じて利用を促進する。 ◆健康リスクに踏み込んだ新たな運動機会を検討する。	運動機会の推進	◆喫煙、体重の増加、運動習慣、食べる速度等、生活習慣上のリスクを抱える人が一定いる。				
	登録数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)-												登録数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)-											
直営保養所	8	既存	直営保養施設の利用補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	被保険者及び被扶養者の直営保養施設の利用補助	シ	・特別食や特別期間等はホームページ及び社内ポータルサイトに案内。(山中ロジは令和3年9月末で閉館)	◆ホームページ等に空室状況をアップし、利用促進を図る。	◆ホームページ等に空室状況をアップし、利用促進を図る。	◆ホームページ等に空室状況をアップし、利用促進を図る。	◆ホームページ等に空室状況をアップし、利用促進を図る。	◆ホームページ等に空室状況をアップし、利用促進を図る。	◆ホームページ等に空室状況をアップし、利用促進を図る。	加入者の健康増進及びリフレッシュ	該当なし (これまでの経緯等で実施する事業)				
	利用者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：4,500人 令和7年度：4,500人 令和8年度：4,500人 令和9年度：4,500人 令和10年度：4,500人 令和11年度：4,500人) (望海荘)												利用者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：4,500人 令和7年度：4,500人 令和8年度：4,500人 令和9年度：4,500人 令和10年度：4,500人 令和11年度：4,500人)-											
	8	既存	契約保養施設の利用補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	被保険者及び被扶養者のJTB契約保養施設の利用補助。	シ	(利用者減に鑑み、ラフォーレは令和2年度末をもって廃止)	◆より簡易な申込方法等を検討し、利用者拡大を図る	◆より簡易な申込方法等を検討し、利用者拡大を図る	◆より簡易な申込方法等を検討し、利用者拡大を図る	◆より簡易な申込方法等を検討し、利用者拡大を図る	◆より簡易な申込方法等を検討し、利用者拡大を図る	◆より簡易な申込方法等を検討し、利用者拡大を図る	加入者の健康増進及びリフレッシュ	該当なし (これまでの経緯等で実施する事業)				
利用者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：4,000人 令和7年度：4,000人 令和8年度：4,000人 令和9年度：4,000人 令和10年度：4,000人 令和11年度：4,000人) (JTB @3千円 × 695名)												利用者数(【実績値】 4,000人 【目標値】 令和6年度：4,000人 令和7年度：4,000人 令和8年度：4,000人 令和9年度：4,000人 令和10年度：4,000人 令和11年度：4,000人)-												

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他